



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

東

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 都志 謙治 (TEL) 03-6433-9515
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,325	5.3	7,230	10.6	6,533	12.5	6,617	13.0	4,284	9.3
2025年3月期	41,147	8.7	6,537	22.8	5,809	26.7	5,858	29.5	3,920	33.9

(注1) 包括利益 2026年3月期 4,385百万円(10.5%) 2025年3月期 3,969百万円(34.6%)

(注2) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.07	—	20.2	17.5	15.1
2025年3月期	45.91	—	22.0	15.7	14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,209	22,935	60.0	267.77
2025年3月期	37,622	19,508	51.9	228.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,931百万円 2025年3月期 19,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,268	49	△4,441	22,619
2025年3月期	4,205	△162	△4,243	20,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,026	26.1	5.8
2026年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	1,070	25.0	5.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50		26.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,017	1.6	6,600	1.0	6,686	1.0	4,341	1.3	50.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社 J P ホールディングス九州 、除外 1 社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	87,849,400株	2025年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,210,923株	2025年3月期	2,308,482株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	85,571,933株	2025年3月期	85,396,567株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,230	6.6	2,276	0.3	2,443	1.3	2,070	△0.9
2025年3月期	3,969	3.7	2,269	△5.3	2,411	△1.4	2,089	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	24.20	—
2025年3月期	24.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,573	11,049	62.9	129.03
2025年3月期	19,961	9,867	49.4	115.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,049百万円 2025年3月期 9,867百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月15日 (金) にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等に関する注記)	16
(1株当たり情報に関する注記)	16
(重要な後発事象に関する注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇が継続する中で消費者の実質賃金向上は力強さを欠き、生活防衛意識は依然として根強く、消費の選別化が進んでおります。また、人手不足の常態化やエネルギー価格の変動、さらには国際情勢の不安定さなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、厚生労働省が公表した人口動態統計の速報値(2025年1月～12月)における出生数は、前年同期比2.1%減の70万5,809人の10年連続での減少となり、少子化の加速が依然として深刻な状況で推移しております。

このような状況のなか、政府は2023年4月に「こども基本法」を施行し、同年12月にこども施策を総合的に推進するための「こども大綱」に基づく、少子化や人口減少を解消すべく「こども未来戦略」を公表し、「次元の異なる少子化対策」として2024年度から2026年度末までの3年間の加速化プランを示しております。具体的には、「こども未来戦略方針」に基づき、「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組」(児童手当の拡充、出産等の経済的負担の軽減、地方自治体の取組への支援による医療費等の負担軽減、奨学金制度の充実など高等教育費の負担軽減、個人の主体的なり・スキリングへの直接支援、子育て世帯に対する住宅支援の強化)、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」(妊娠期からの切れ目ない支援の拡充や幼児教育・保育の質の向上、「こども誰でも通園制度」の創設など)、「共働き・共育での推進」(男性育休の取得促進や育児期を通じた柔軟な働き方の推進、多様な働き方と子育ての両立支援)を掲げ、施策が推進されております。こうした様々な少子化対策が推進される一方で、保育所における待機児童問題は、受け皿の整備により大幅に減少したことを踏まえ、2024年12月にこども家庭庁は「保育政策の新たな方向性」を公表しました。ここでは「保育の量の拡大」から「保育の質の確保充実」を図ること等を示し、保育所においては更なる質的向上が求められるとともに、少子化対策による様々な施策の推進強化から、今後も子育て支援市場の拡大が見込まれるものと考えております。

また、自治体独自の施策として、東京都では、2025年9月1日から、0歳から2歳までの第1子の保育料が無償化されました。これは都独自の少子化対策として、所得に関わらず都内の認可保育所などを利用する全ての家庭が対象となり、3歳から5歳までの第1子については、すでに国の制度で無償化されていますが、この新制度で0歳から2歳までが加わり、都内の子どもの保育料負担が実質ゼロになります。更に、学童クラブにおいては待機児童が依然として解消されない状況にあることから育成環境の整備が課題であり、新たに「東京都認証学童クラブ」の開設に向けた対応を行うなど、政府・自治体において子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備や学童クラブにおける待機児童解消に向けた様々な施策が推進される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び新規事業の開発・早期収益化が必要と考えております。

当社グループは、各種施策の進捗状況や外部環境等の変化を鑑み、ローリング方式にて中期経営計画を見直し、重点目標に関しては更なる競争優位性と経営基盤の改善・改革を図るべく、継続して「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ取り組みを強化してまいりました。

具体的には、「成長・競争優位性の確立」に関しては、中長期の成長戦略に向け、各自治体と連携した新たな事業展開、海外事業の強化・推進を図るとともに、英語を軸とした新規事業としてALT(外国語指導助手)事業及びインターナショナルスクール(認可外保育施設)の準備を進め、2026年4月より運営を開始いたします。また、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく、新規受託を促進するとともに2026年4月より東京都認証学童クラブの開設を行います。これらの取り組みにより、既存事業及び事業領域の拡大と合わせて積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充や新業態の新設、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略を実行することで、子育て支援を取り巻く社会問題の解決に向けた施策を推進してまいります。

更に、各地域の自治体と連携することで、子育て環境整備に向けた協定の締結や企業版ふるさと納税を活用した寄付等、地方創生に向けた様々な支援活動を実施しております。各地域でのエリア対応強化として、株式会社テレビ熊本、グループ会社である株式会社TKUヒューマン及びその関係者と九州地域において、子育て支援活動を通じて社会への貢献、地方創生活動の取り組みとして、2025年6月に合弁会社「株式会社JPホールディングス九州」を設立し、両社のノウハウを融合したALT事業及び英語に特化した子育て支援施設の運営、自治体と連携した子育て環境の整備・改善等による地域社会への貢献や地域活性化に取り組んでまいりました。

「収益構造改革」に関しては、事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化による収益性向上を図るとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を推進しております。

「経営基盤改革」に関しては、当社グループの事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げてまいりました。これにより、持続的な成長と優位性を支えるべく、人財戦略、グループガバナンスの強化を図っております。

当社グループは、更なる成長戦略として新規事業の早期展開と収益化、既存事業の拡大に向けた「選ばれ続ける園・施設づくり」の推進、更なる事業規模の拡大に向けたM&Aを積極的に推進することで、持続的な成長と当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の実現を図ってまいりました。

新規施設の開設・受託につきましては、2026年3月期連結累計期間において、認可保育園からこども園へ移行2園、学童クラブ・児童館25施設となり、こども園への移行施設を除き25施設を新規受託するとともに、特徴ある保育園として、認可保育園からバイリンガル保育園へ6園、認可保育園からスポーツ保育園へ2園を移行しました。

その結果、2026年3月末における保育園の数は203園、こども園は6園、学童クラブは118施設、児童館は16施設、交流館は2施設となり、子育て施設等の施設合計は345施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は43,325百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は6,533百万円（同12.5%増）、経常利益は6,617百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,284百万円（同9.3%増）となりました。

売上高においては、バイリンガル保育園などの特徴ある保育園の運営や、幼児学習プログラムの拡充による「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みによる児童数(乳児)の増加、新規施設の受託、補助金の最大化に向けた対応、および保育士の処遇改善に伴う補助金の増額等により、前年同期比5.3%増収となり、過去最高を更新しました。

営業利益および経常利益においては、前期末から導入した年間2回（9月・3月）の株主優待制度の費用計上および物価高騰に伴う食材費等、前年同期と比較して費用が増加しましたが、「選ばれ続ける園・施設づくり」に向けた各種施策による児童数(乳児)の増加や、補助金の最大化に向けた対応により収益が増加したこと等から営業利益は前年同期比12.5%増、経常利益は前年同期比13.0%増と過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、前期に本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として201百万円を計上したものの、新規施設の受託や児童数(乳児)の増加等から収益が増加したことにより、前年同期比9.3%増と過去最高を更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は38,209百万円（前期末比586百万円増）となりました。

流動資産は27,963百万円（同1,100百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,875百万円増加した一方で、未収入金が715百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,245百万円（同514百万円減）となっております。これは、主に投資有価証券が159百万円増加した一方で、建物及び構築物が341百万円、長期貸付金が258百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は15,273百万円（同2,840百万円減）となりました。

流動負債は10,814百万円（同361百万円減）となりましたが、これは、主に未払金が408百万円、その他が138百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が964百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,458百万円（同2,479百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が2,502百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は22,935百万円（同3,427百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が3,258百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得6,268百万円、投資活動による資金の獲得49百万円、財務活動による資金の支出4,441百万円により、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加し22,619百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は6,268百万円（前連結会計年度は4,205百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が6,598百万円、未収入金の減少額が700百万円、減価償却費が666百万円、未払金及び未払費用の増加額が451百万円ありましたが、法人税等の支払額が2,353百万円、受取利息及び受取配当金が105百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は49百万円（同162百万円の支出）となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が308百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が264百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は4,441百万円（同4,243百万円の支出）となっております。

これは、長期借入金の返済による支出が3,467百万円、配当金の支払額が1,021百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.7	51.9	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.3	154.6	150.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.0	81.7	181.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、保育園における待機児童の解消が進み、地域においては競争環境が激化しているものの学童クラブにおいては、待機児童が増加するなど、育成環境の整備が課題となっております。

一方、政府及び自治体においては様々な施策が実施されるなど、子育て環境の整備に向けた対応が推進されており、子育て支援事業の社会的役割は更に重要性を増しております。

当社グループは、このような状況を捉え、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれ続ける園・施設づくり」が求められており、中期経営計画においては、今後の業容拡大に向けた新規事業の早期収益化ならびに社会環境の変化を捉え、確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの中期経営計画のローリング(2026年3月期～2028年3月期)の目標に関して、様々な施策の奏功及び効率的な経営体制の構築、補助金の最大化に向けた対応により2026年3月期においては、増収・増益、過去最高益を達成するとともに、中期経営計画の最終年度である2028年3月期の営業利益目標を前倒しで達成いたしました。

また、子育て支援事業を取り巻く環境は、政府・自治体による少子化対策として子育て環境の整備が拡充される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び国内外における新規事業の開発・早期収益化が必要となっております。

このように中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)の目標値に対する進捗状況及び外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を見直すとともに中期経営計画の重点目標に関しては、従来の「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」の方針を細分化し、新たに「人財開発・育成の拡充」を加えました。事業戦略として「事業の多様性×専門性」「安定した財務体質」を軸に、新たな事業への挑戦と成長を通じて、持続的かつイノベーティブなサービスを創出してまいります。

(中期経営計画の重点目標)

構造改革と事業改革による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&Aの推進、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築、それらを支える「人財」の育成により、新たなサービス価値を創出し、競争優位性を確立するとともに事業を通じて社会問題を解決することで、持続的な成長を目指してまいります。

① 成長・競争優位性の確立

中長期の成長に向け、自治体と連携したALT(外国語指導助手)事業ならびに国内に留まることなくグローバルでの事業強化、既存事業及び新たな事業領域の拡大を捉えた積極的なM&Aの推進、競争優位性としての学習プログラムの拡充や新業態・新規施設の新設・受託、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略を推進する。

② 収益構造改革

事業構造を見直し、ムダな業務の是正、AI活用により運営を効率化することで収益性向上を図る。また、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図る。

③ 経営基盤改革

市場環境や社会情勢の変化に左右されない、強固で持続的な企業体質を図るべく、単なるコスト削減に留まることなく、抜本的な構造改革により、意思決定のスピード、経営資源の最適配分、およびガバナンスの強化を通じて、企業価値の最大化を図る。

④ 人財開発・育成の拡充

当社の事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げる。また、事業戦略と連携することで経営のスピードを高める。

2027年 3 月期の業績予想においては、中期経営計画(2027年 3 月期～2029年 3 月期)の達成に向け、グローバル事業ならびに全国の自治体と連携した新たな事業展開の準備期間として位置づけ将来の収益拡大を見据えた投資と同業他社を含めたM&Aを積極的に推進してまいります。特に海外事業におきましては、現地の教育機関や国内外の自治体と連携し、ALT事業、現地での語学学校、子育て支援施設の運営ならびにこれらと連携した優秀な外国人材の活用を強固に推進いたします。

また、既存事業である子育て支援事業においては、認可保育園での新たな業態開発・拡充、認可外でのインターナショナルスクールの拡大、学童クラブでの当社ならではの新たな教育プログラムの実施(探究学習・ネイティブ講師による英語プログラム)など、新たな事業展開を図るとともに、更なる業務の効率化、管理体制の強化・経営の高度化としてのシステム化、人財教育の拡充により経営のスピードを高めてまいります。

以上より、売上高は44,017百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は6,600百万円(同1.0%増)、経常利益は6,686百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,341百万円(同1.3%増)となる見通しです。

当社グループが2026年 3 月期中に新規受託及び業態転換を計画し、2026年 4 月 1 日に新たに運営を開始する子育て支援施設及び自治体より新たな受託した事業の内訳は以下となります。

(インターナショナルスクール) 認可外保育園

ASC International School 浦和美園

(2026年 4 月 1 日)

(こども園)

認可保育園を認定こども園へ移行。

アスクみはらしの丘こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク白石こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク新琴似こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク愛子こども園

(2026年 4 月 1 日)

アスク大津京こども園

(2026年 4 月 1 日)

(学童クラブ・児童館)

兵庫小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

高嶺小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

東郷小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

音貝小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

諸輪小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

春木台小学校きらきらこども

(2026年 4 月 1 日)

江東きつずクラブ三大

(2026年 4 月 1 日)

練馬区立北町児童館学童クラブ

(2026年 4 月 1 日)

足立区栗島学童保育室

(2026年 4 月 1 日)

三鷹市北野小学童保育所B分室

(2026年 4 月 1 日)

松原第2児童クラブC

(2026年 4 月 1 日)

練馬区立北町児童館

(2026年 4 月 1 日)

(東京都認証学童クラブ)

東京都認証学童クラブとして、新規開設。

アスク学童クラブ綾瀬

(2026年 4 月 1 日)

アスク学童クラブ茗荷谷

(2026年 4 月 1 日)

(東京都認証学童クラブ)

公設・民営の学童クラブを東京都認証学童クラブへ移行。

調布市立おおまち第一学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立おおまち第二学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立ふじみだい学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立たきざか第一学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立たきざか第二学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立しばさき公園北第一学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
調布市立しばさき公園北第二学童クラブ	(2026年 4 月 1 日)
目黒区鷹番小学校内学童保育クラブ	(2026年 4 月 1 日)
足立区竹の塚学童保育室	(2026年 4 月 1 日)
麴町こどもクラブ	(2026年 4 月 1 日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園をネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に移行。

アスク バイリンガル保育園 山下町	(旧名称：アスク山下町保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 新杉田	(旧名称：アスク新杉田保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 吉野町	(旧名称：アスク吉野町保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 おおたかの森	(旧名称：アスクおおたかの森保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 かなでのもり第二	(旧名称：アスクかなでのもり第二保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 石神井台	(旧名称：アスク石神井台保育園)	(2026年 4 月 1 日)
アスク バイリンガル保育園 長崎一丁目	(旧名称：アスク長崎一丁目保育園)	(2026年 4 月 1 日)

(その他)

朝の見守り事業「プログラムコーディネート」業務	(2026年 4 月 1 日)
令和 8 年度アントレプレナーシップ育成プログラム企画等支援業務	(2026年 4 月 1 日)

※ 1：2026年 3 月末をもって「アスク宮前平えきまえ保育園」を閉園しました。また、公設・民営の「川口市立青木保育所」、学童クラブの「ブレディ日本橋」は、契約期間満了により2026年 3 月末をもって撤退しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,743,470	22,619,318
売掛金	114,950	72,524
棚卸資産	45,627	55,637
未収入金	5,204,206	4,489,134
その他	754,410	726,841
貸倒引当金	△244	△147
流動資産合計	26,862,421	27,963,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,195,727	12,359,074
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,577,487	△9,082,398
建物及び構築物（純額）	3,618,240	3,276,675
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△203	△203
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,590,858	1,674,399
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,130,334	△1,278,600
工具、器具及び備品（純額）	460,523	395,799
土地	129,529	184,621
有形固定資産合計	4,208,293	3,857,095
無形固定資産		
のれん	45,578	15,192
その他	21,868	12,400
無形固定資産合計	67,447	27,593
投資その他の資産		
投資有価証券	546,995	706,104
長期貸付金	2,364,840	2,106,704
差入保証金	1,804,979	1,809,245
繰延税金資産	1,425,923	1,439,483
その他	345,306	300,043
貸倒引当金	△3,689	△525
投資その他の資産合計	6,484,356	6,361,056
固定資産合計	10,760,097	10,245,745
資産合計	37,622,519	38,209,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,866	185,654
1年内返済予定の長期借入金	3,460,864	2,496,050
未払金	3,069,000	3,477,578
未払法人税等	1,319,207	1,341,933
未払消費税等	75,418	95,390
賞与引当金	938,381	955,546
資産除去債務	—	9,026
その他	2,115,178	2,253,673
流動負債合計	11,175,916	10,814,854
固定負債		
長期借入金	5,300,153	2,797,891
繰延税金負債	2,688	—
退職給付に係る負債	1,031,437	1,041,906
資産除去債務	603,809	606,640
その他	—	11,873
固定負債合計	6,938,088	4,458,312
負債合計	18,114,004	15,273,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,542,826	1,577,681
利益剰余金	17,078,574	20,336,780
自己株式	△671,017	△642,659
株主資本合計	19,554,338	22,875,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,726	3,143
繰延ヘッジ損益	2,129	432
退職給付に係る調整累計額	25,772	52,490
その他の包括利益累計額合計	△45,823	56,065
非支配株主持分	—	4,064
純資産合計	19,508,514	22,935,888
負債純資産合計	37,622,519	38,209,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	41,147,032	43,325,923
売上原価	32,460,675	33,766,818
売上総利益	8,686,356	9,559,104
販売費及び一般管理費	2,877,354	3,025,209
営業利益	5,809,002	6,533,894
営業外収益		
受取利息	83,143	105,811
その他	29,215	24,717
営業外収益合計	112,358	130,528
営業外費用		
支払利息	51,755	35,636
支払手数料	9,449	9,451
その他	2,153	2,022
営業外費用合計	63,357	47,111
経常利益	5,858,004	6,617,311
特別利益		
本社移転補償金	201,630	—
事業譲渡益	15,590	—
特別利益合計	217,220	—
特別損失		
固定資産売却損	300	—
固定資産除却損	5,235	620
園減損損失	336	18,339
特別損失合計	5,873	18,959
税金等調整前当期純利益	6,069,351	6,598,352
法人税、住民税及び事業税	2,105,565	2,380,108
法人税等調整額	42,890	△65,518
法人税等合計	2,148,456	2,314,589
当期純利益	3,920,895	4,283,762
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△935
親会社株主に帰属する当期純利益	3,920,895	4,284,697

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	3,920,895	4,283,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,670	76,869
繰延ヘッジ損益	490	△1,697
退職給付に係る調整額	27,699	26,717
その他の包括利益合計	48,860	101,889
包括利益	3,969,756	4,385,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,969,756	4,386,587
非支配株主に係る包括利益	—	△935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,482,693	13,840,537	△724,381	16,202,804
当期変動額					
剰余金の配当			△682,858		△682,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,920,895		3,920,895
自己株式の処分		50,589		41,501	92,091
譲渡制限付株式報酬		9,544		11,862	21,406
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	60,133	3,238,036	53,364	3,351,534
当期末残高	1,603,955	1,542,826	17,078,574	△671,017	19,554,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△94,396	1,638	△1,926	△94,684	—	16,108,119
当期変動額						
剰余金の配当						△682,858
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,920,895
自己株式の処分						92,091
譲渡制限付株式報酬						21,406
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,670	490	27,699	48,860	—	48,860
当期変動額合計	20,670	490	27,699	48,860	—	3,400,395
当期末残高	△73,726	2,129	25,772	△45,823	—	19,508,514

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,542,826	17,078,574	△671,017	19,554,338
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026,491		△1,026,491
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,284,697		4,284,697
自己株式の処分		24,948		17,253	42,201
譲渡制限付株式報酬		9,906		11,104	21,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34,854	3,258,206	28,357	3,321,419
当期末残高	1,603,955	1,577,681	20,336,780	△642,659	22,875,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△73,726	2,129	25,772	△45,823	—	19,508,514
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026,491
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,284,697
自己株式の処分						42,201
譲渡制限付株式報酬						21,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,869	△1,697	26,717	101,889	4,064	105,954
当期変動額合計	76,869	△1,697	26,717	101,889	4,064	3,427,373
当期末残高	3,143	432	52,490	56,065	4,064	22,935,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,069,351	6,598,352
減価償却費	698,559	666,299
減損損失	336	18,339
のれん償却額	30,385	30,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,988	△3,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,081	17,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,375	51,889
役員業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	11,873
株式報酬費用	25,174	16,946
受取利息及び受取配当金	△83,143	△105,811
支払利息	51,755	35,636
固定資産売却損益 (△は益)	300	—
固定資産除却損	5,235	620
本社移転補償金	△201,630	—
事業譲渡益	△15,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,424	42,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,327	△10,009
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,729,727	700,993
未収消費税等の増減額 (△は増加)	60,202	5,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	△12,211
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	726,859	451,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,003	19,971
前受金の増減額 (△は減少)	△30,834	9,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,915	16,712
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	29,588	27,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	188,755	30,495
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	25	2,831
小計	5,933,100	8,623,930
利息及び配当金の受取額	8,367	31,906
利息の支払額	△51,478	△34,473
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,885,760	△2,353,340
本社移転補償金の受取額	201,630	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,205,859	6,268,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,407	△264,438
無形固定資産の取得による支出	△3,366	△1,000
差入保証金の回収による収入	23,342	20,944
差入保証金の差入による支出	△19,194	△35,092
権利金の支出	—	△4,481
長期貸付金の回収による収入	275,886	308,435
保険積立金の解約による収入	—	8,000
保険積立金の積立による支出	△2,200	—
出資金の払込による支出	—	△250
事業譲渡による収入	2,570	17,430
その他	△6,590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,958	49,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,657,330	△3,467,076
自己株式の処分による収入	92,091	42,201
配当金の支払額	△678,672	△1,021,848
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,243,911	△4,441,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201,010	1,875,847
現金及び現金同等物の期首残高	20,944,481	20,743,470
現金及び現金同等物の期末残高	20,743,470	22,619,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等に関する注記)

当社グループは「子育て支援事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	228.06円	267.77円
1 株当たり当期純利益金額	45.91円	50.07円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,920,895	4,284,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	3,920,895	4,284,697
普通株式の期中平均株式数 (株)	85,396,567	85,571,933

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。